

伊方南海トラフ臨時情報後も稼働

運転継続 議論必要

解説

原発不安なお／地震連動懸念

四国電力は南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合も、電気の安定供給や十分な安全性を理由に伊方原発の運転を続ける方針を示した。だが、県民の間で東日本大震災を機に高まった原発への不安は依然大きく、別の大地震の連動を懸念する専門家の声もある。事前避難を余儀なくされる状況下での原発運転に住民の理解が得られるのかどうかは不透明で、議論が求められる。

(1面参照)

社会で最も規模の大きな防災対応が必要となるのは、想定震源域の東西どちらかでマグニチュード(M)8.0以上の地震が起きる「半割れケース」。臨時情報(巨大地震警戒)が発表され、自治体は時間差で起きる後発地震に備えて、被害のない場合でも約1週間の事前避難を一部住民に促すこととなる。県内でも津波からの逃げ遅れを防ぐため、相当数の沿岸部住民が避難対象になる。象になるとみられる。1週間という期間は住民の避難継続の限度を基に設定されており、経過後も地震は発生し得る。

政府の地震調査研究推進本部は、M8.9クラスの南海トラフ地震が30年以内に70〜80%の確率で起きると評価している。直近2例の半割れは、いずれも想定震源域の東側で地震が発生。1854年(安政東海地震)は約32時間後、1944年(昭和東南海地震)には約2年後に西側でも同規模の地震が起きた。世界的にも地震発生直後ほど後発地震の発生が多く、M8級以上の後発地震が7日以内に発生する頻度は十数回に1回程度とされている。四電は「南海トラフは伊方原発から遠く、中央構造線断層帯を震源とする地震と比べて影響が小さい」と説明する。しかし高知大の岡村真名誉教授(地震地質学)は「南海トラフ巨大地震の活動が中央構造線の活動を誘発する可能性も否定できない」と指摘。巨大地震発生によって他の断層の活動も活発になるとし「(半割れの残りに加えて)南海トラフ以外の地震発生も覚悟しなくてはならない」と警告を鳴らす。

東京電力福島第1原発事故以後に顕著になった県民の不安感は今も根強い。愛媛新聞が2月に実施した原発に関する世論調査では、安全性に関し「不安」「やや不安」との回答が計86.8%に上った。臨時情報が出されれば、さらなる不安の高まりは必至だ。

臨時情報が発表された際でも生活や企業活動、避難所運営などに電気は必要だが、巨大地震発生の可能性と社会不安が高まる状況下においてもなお、過酷事故のリスクを抱える原発を稼働し続けるべきかどうか。代替手段や原発運転の在り方に踏み込んだ多角的な検討が早急に必要だ。(森岡岳夢)

れいわ木村氏訴え響く

赤羽一嘉国土交通相は3日の参院国交委員会で、車いすの人が新幹線を利用する際の専用スペースが限られ、事前予約が必要などについて、JR各社に当事者の意見を聴いて改善するよう求めた。

席

へ

の木村英子氏に「バリアー(障壁)がある」と見解を問われ答弁した。

赤羽氏は「JR各社はバリアフリー社会を推進し、政府の意思をしっかり受け止め、抜本的に見直ししてほしい。業界を指導したい」と述べた。

木村氏は委員会後の取材に「大臣として前向きな回答をいただいたが、鉄道会社で改善していただかないと日常の利用は難しい」と述べた。

JR東海は「専用スペースの予約は、前日や当日でも可能な限り受け付けている」としている。

学力 東高西低の時代 学歴か意欲か 目標地域差

学習到達度調査

79カ国・地域が参加した2018年学習到達度調査(PISA)では、読解力、数学的応用力、科学的応用力の3分野で、中国の「北京・上海・江蘇・浙江」が1位を独占するなど、東アジアの国・地域が強みを見せた。一方、かつて上位の常連だったフィンランドは下降傾向に。「東高西低」の結果には、各国の社会構造や教育理念

位か2位に顔を出していたフィンランドは次第に順位が下がっている。18年調査では、読解力7位、数学的応用力16位、科学的応用力6位だった。

欧米諸国では近年、エストニアが急速に成績を伸ばし、18年は3分野ともにフィンランドなど上位国を1回り、欧米諸国のトップになった。

学力の推移

